

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき定性的な開示事項及び定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて国内基準で算出しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

（単位：百万円、％）

| 項 目 | 2020年 3月31日 | 2019年 3月31日 |
|---|----------------|----------------|
| コア資本に係る基礎項目（1） | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 104,316 | 100,853 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 36,866 | 36,861 |
| うち、利益剰余金の額 | 68,514 | 65,061 |
| うち、自己株式の額 | (△) 475 | 480 |
| うち、社外流出予定額 | (△) 589 | 589 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 5,457 | 5,884 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 5,457 | 5,884 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 2,677 | 5,521 |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 1,895 | 2,279 |
| コア資本に係る基礎項目の額 | (イ) 114,346 | 114,538 |
| コア資本に係る調整項目（2） | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 1,544 | 1,164 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 1,544 | 1,164 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | — | — |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 0 | 0 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る10％基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る15％基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 | (ロ) 1,544 | 1,164 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) | (ハ) 112,802 | 113,374 |
| リスク・アセット等（3） | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,403,805 | 1,360,179 |
| 資産（オン・バランス）項目 | 1,381,888 | 1,342,952 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 5,239 | 1,810 |
| うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 | △6,647 | △9,373 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 11,886 | 11,183 |
| オフ・バランス項目 | 17,581 | 14,367 |
| CVAリスク相当額を8％で除して得た額 | 4,336 | 2,845 |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額 | 7 | 14 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額 | 45,593 | 45,505 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 | (ニ) 1,449,399 | 1,405,685 |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 7.78 | 8.06 |

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 2020年 3月31日 | 2019年 3月31日 |
|---|----------------|----------------|
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 108,900 | 104,825 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 36,866 | 36,861 |
| うち、利益剰余金の額 | 73,099 | 69,034 |
| うち、自己株式の額 (△) | 475 | 480 |
| うち、社外流出予定額 (△) | 589 | 589 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | △112 | 77 |
| うち、為替換算調整勘定 | — | — |
| うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額 | △112 | 77 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | — |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 6,224 | 6,993 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 6,224 | 6,993 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 2,677 | 5,521 |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 1,895 | 2,279 |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 430 | 481 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 120,015 | 120,179 |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 1,648 | 1,264 |
| うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 1,648 | 1,264 |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | — | — |
| 自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | 0 | 0 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 1,648 | 1,264 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 118,366 | 118,915 |
| リスク・アセット等 (3) | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,409,185 | 1,366,940 |
| 資産 (オン・バランス) 項目 | 1,387,267 | 1,349,713 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 5,239 | 1,810 |
| うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 | △6,647 | △9,373 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 11,886 | 11,183 |
| オフ・バランス取引等項目 | 17,581 | 14,367 |
| CVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 4,336 | 2,845 |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額 | 7 | 14 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 55,238 | 54,650 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 1,464,424 | 1,421,590 |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 8.08 | 8.36 |

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

【定性的な開示事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- 会計連結範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- ①連結子会社の数
連結される子会社 4社
- ②連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- | 名称 | 主要な業務の内容 |
|------------------|--------------------|
| ひめぎんビジネスサービス株式会社 | 現金等の精査・整理・集金業務 |
| 株式会社ひめぎんソフト | コンピュータシステムの管理・運営業務 |
| ひめぎんリース株式会社 | リース業務、投資業務 |
| 株式会社愛媛ジェーシービー | クレジットカード業務、保証業務 |
- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 上記に該当する金融関連法人はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 上記に該当する会社はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
- 銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が自己資本比率告示第37条（単体）又は第25条（連結）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2020年3月末現在で、当連結グループの自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【単体・連結】

| 自己資本調達手段 | | 概要 | |
|---------------|-------------|---------|-------------|
| 普通株式 | 39,423,402株 | 完全議決権株式 | |
| | | ・自己保有株式 | 140,300株 |
| | | ・その他 | 39,160,800株 |
| | | 単元未満株式 | 122,302株 |
| 劣後特約付無担保ローン | 5,000百万円 | 期限付 | |
| 劣後特約付新株予約権付社債 | 3,426百万円 | 期限付 | |

3 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率が、所要最低自己資本比率を十分上回る水準を確保するよう努めております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらがバーゼルⅢ完全適用時の自己資本を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認するよう努めてまいります。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

4 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行が業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、その自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ確たる融資基盤を確立していくことが重要であるということ認識し、この信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立していくことを目的として取締役会において「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク管理規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した「融資基本行動規範（クレジットポリシー）」を規定するとともに、審査第一部・船舶ファイナンス部を主管部とする信用リスク管理のための組織態勢を整備しています。

信用リスク管理の基本的なインフラとしては、2006年5月より導入している新・格付自己査定システムを活用し、財務分析による客観的・統一的尺度で計測された個別債務者毎の信用度合いを12段階の信用格付で分類・評価することにより、徹底した与信管理を行っています。更に2007年9月よりモンテカルロ・シミュレーション手法を用いた信用リスクの計量化を実施し、信用格付毎あるいは業種毎に分析・評価することにより信用リスク管理の高度化を図っています。また、個別債務者（グループを含む）に対して信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化の抑制を図っています。同時に、特定の業種については業種別クレジットラインを設定することにより特定業種への与信の偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を行っています。特に、地場産業である海運業に対する与信管理については、船舶ファイナンス部を設置し、同業界に精通した専門スタッフを配置して、案件審査や貸出先の間管理及び業界動向の分析・情報収集を行うなどの管理態勢を整備しています。

2009年12月の金融円滑化法施行に伴い、審査第一部内に「金融円滑化推進室」を設置し、貸出先の資金繰の安定化や条件変更等への対応とモニタリング及び経営改善へ向けたコンサルティング等を行いました。金融円滑化法は、2013年3月31日で終了しましたが、当行では、引き続き中小企業や個人事業主の方、または住宅ローンご利用の皆様からのご返済等に関する相談に真摯かつ丁寧に対応するとともに、できる限り、条件変更等を行っています。

また、審査第二部では経営改善に取り組む取引先企業の経営体質強化支援を目的として、貸出先のモニタリング・経営支援・コンサルティング機能を強化しつつ、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

自己査定についても、新・格付自己査定システムの導入により、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行うことができる態勢となり、同時に金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定め、よりタイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる態勢を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって決定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について直接償却または個別貸倒引当金として計上しています。

これらにより当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしています。これらの信用リスク管理手法によって計測・分析・評価された信用リスクは定期的に取締役会等に報告し、経営戦略の構築・推進に活用しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

② エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクを削減する手法としては、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等があります。当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために担保や保証等をいただくことがあります。当行が担保としていただいているものは、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める内部規程に基づいて厳正な取扱いを行っています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保及び適格保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式^(注)により信用リスク量を算出し管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク量と、貸出等のオンバランス取引の与信額を合計した総与信枠の管理を行っています。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、一部の派生商品取引では、担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とはデリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これを契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

7 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要
投資家として保有する証券化商品については、市場運用の一環として、金利動向、証券化市場の動向、裏付け資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、適格格付機関による格付情報等に基づき、取り組む方針としております。
当該商品のリスクについては、オリジネーターとして保有する劣後受益権部分及び投資家として保有する証券化商品に関連する信用リスク及び金利リスクがありますが、これらは与信取引や有価証券等の取引に伴うリスクと基本的に変わりません。従って通常の与信取引並びに有価証券取引と同様のリスク管理を行っております。
- (2) モニタリング等の態勢の整備及びその運用状況の概要
当行がオリジネーターとして関与する証券化エクスポージャーに関しましては、通常の貸出金と同様の審査や事務処理を行っており、取組み後の裏付け資産となる貸出金の状況についても、審査部が適切な管理を行っております。
また、投資家として保有する証券化商品については、資金証券部が時価評価等のモニタリングを行い、企画広報部やリスク管理部のミドルリスク部門を経由して担当役員等経営への報告を行う態勢にしております。
- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
該当ありません。
- (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
当行では、「外部格付準拠手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。
- (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
該当ありません。
- (6) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。
- (7) 子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行（グループ）が行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
- (8) 証券化取引に関する会計方針
①オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針
当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。
②当行が証券化商品を購入した場合
金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。
- (9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。
- (10) 内部評価方式を用いている場合の概要
該当ありません。
- (11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容
該当ありません。

8 オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手順の概要
オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務上の事故、システムが不適切であること、地震や災害などの外的要因によって、当行が損失を被るリスクをいいます。
当行では、取締役会が決定した「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づいて「オペレーショナル・リスク管理規程」を策定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類した上で、それぞれの管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が総合的管理部門として全体を統括する態勢としております。
オペレーショナル・リスクの状況については、各リスク管理部門から定期的に総合的管理部門及びリスク管理委員会に報告され、顕現化したリスクの対応方針やリスク管理の高度化等について検討・協議し、適時適切な対応を行う態勢としております。
- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、2015年3月期より「粗利益配分手法」を採用しております。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

9 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において、定期的にリスクを評価し、その状況について、企画広報部ALM部門及びリスク管理部の統合的リスク管理部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR)、感応度分析等によりリスク量を計測し、予め定めたリスク限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

10 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスク管理の方針・手続

金利リスクは、金利の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動して損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動して損失を被るリスクをいいます。

当行では、資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券などの金利リスクについては、半年毎にポジション、リスク量の限度枠等のガイドラインを設定し、このガイドラインに基づいて適切に業務が遂行されているか、企画広報部及び資金証券部のリスク管理部門がモニタリングし、その結果を月次ベースで開催されるリスク管理委員会等で経営陣に適切に報告される態勢としています。

(2) 金利リスク算定方法の概要

<開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項>

△EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）及び△NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

●△EVE計測における流動性預金の取扱い

| | |
|---------------------------|------|
| 当行の流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期 | 3.5年 |
| 当行の流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 | 10年 |

普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推計を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の短期金利の変化と預金残高の変化率との関係を考慮しております。

●金利リスク計測にあたっての前提

| | |
|--------------------------------------|---|
| 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提 | 金融庁が定める保守的な前提を採用しております。 |
| 複数の通貨の集計方法および前提 | 集計にあたっては△EVE、△NIIとも通貨間の相関は考慮せずに合算しております。 |
| スプレッドに関する前提 | 割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。 |
| 内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提 | 当行では、流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しております。 |

●前事業年度末の開示からの変動に関する説明

当行の△EVEは、変動金利商品中心の運用を行った結果、減少しております。

●計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の△EVEは、自己資本の額の11.8%となっており、金利リスクと自己資本および収益のバランスの観点から、問題ない水準と認識しております。なお、計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いことから、重要性の観点より、単体のみ表示しております。

<銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項>

●金利ショックに関する説明

当行では、金利リスク量を算定するにあたり、計量可能なリスクについてはバリュエーション・アット・リスク (VaR) 等の計測手法を用いて計量しております。

●金利リスク計測の前提及びその意味

バリュエーション・アット・リスクは、一定の確率の下での予想最大損失額とし、主に預貸金および有価証券に適用しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 項 目 | 単 体 | | | | 連 結 | | | |
|--|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | 2018年度 | | 2019年度 | | 2018年度 | | 2019年度 | |
| | リスク・ アセット | 所要自己 資本額 | リスク・ アセット | 所要自己 資本額 | リスク・ アセット | 所要自己 資本額 | リスク・ アセット | 所要自己 資本額 |
| 資産（オン・バランス）項目 | | | | | | | | |
| 現金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 779 | 31 | 763 | 30 | 779 | 31 | 763 | 30 |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 1,375 | 55 | 1,995 | 79 | 1,375 | 55 | 1,995 | 79 |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 我が国の政府関係機関向け | 4,791 | 191 | 4,526 | 181 | 4,791 | 191 | 4,526 | 181 |
| 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 26,223 | 1,048 | 30,198 | 1,207 | 26,226 | 1,049 | 30,198 | 1,207 |
| 法人等向け | 640,190 | 25,607 | 704,840 | 28,193 | 644,980 | 25,799 | 709,030 | 28,361 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 309,520 | 12,380 | 292,392 | 11,695 | 311,572 | 12,462 | 294,550 | 11,782 |
| 抵当権付住宅ローン | 29,931 | 1,197 | 29,238 | 1,169 | 29,931 | 1,197 | 29,238 | 1,169 |
| 不動産取得等事業向け | 140,351 | 5,614 | 134,014 | 5,360 | 140,351 | 5,614 | 134,014 | 5,360 |
| 三月以上延滞等 | 2,429 | 97 | 2,025 | 81 | 2,522 | 100 | 2,152 | 86 |
| 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 信用保証協会等による保証付 | 3,866 | 154 | 4,347 | 173 | 3,866 | 154 | 4,347 | 173 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 出 資 等 | 24,716 | 988 | 23,312 | 932 | 24,389 | 975 | 22,080 | 883 |
| 上 記 以 外 | 142,122 | 5,684 | 134,733 | 5,389 | 142,270 | 5,690 | 134,870 | 5,394 |
| 証券化（オリジネーターの場合） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 証券化（オリジネーター以外の場合） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 証券化（STC要件適用分） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 証券化（非STC要件適用分） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 14,845 | 593 | 14,260 | 570 | 14,845 | 593 | 14,260 | 570 |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 11,183 | 447 | 11,886 | 475 | 11,183 | 447 | 11,886 | 475 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △9,373 | △374 | △6,647 | △265 | △9,373 | △374 | △6,647 | △265 |
| 資産（オン・バランス）計 | 1,342,952 | 53,718 | 1,381,888 | 55,275 | 1,349,713 | 53,988 | 1,387,267 | 55,490 |
| オフ・バランス取引等項目 （主な内訳） | | | | | | | | |
| 特定取引に係る偶発債務 | 2,315 | 92 | 2,221 | 88 | 2,315 | 92 | 2,221 | 88 |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 2,722 | 108 | 2,364 | 94 | 2,722 | 108 | 2,184 | 87 |
| オフ・バランス取引等計 | 14,367 | 574 | 17,581 | 703 | 14,367 | 574 | 17,581 | 703 |
| CVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 2,845 | 113 | 4,336 | 173 | 2,845 | 113 | 4,336 | 173 |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに係る | 14 | 0 | 7 | 0 | 14 | 0 | 7 | 0 |
| 信用リスク・アセットの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 1,405,685 | 56,227 | 1,449,399 | 57,975 | 1,421,590 | 56,863 | 1,464,424 | 58,576 |

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

| 項 目 | 単 体 | | 連 結 | |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|
| | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 信用リスク (標準的手法) | 54,407 | 56,152 | 54,677 | 56,367 |
| オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) | 1,820 | 1,823 | 2,186 | 2,209 |
| 合 計 | 56,227 | 57,975 | 56,863 | 58,577 |

3 信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。) に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

| 地 域 別 | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注1) | | | | | | | | 3月以上延滞エクスポージャー (注3) の期末残高 | |
|-----------------------|-----------------------------|-----------|--|-----------|---------|---------|-----------------|--------|---------------------------|--------|
| | | | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注2) | | 債 券 | | デ リ バ テ ィ ブ 取 引 | | | |
| | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| 国 内 計 | 2,423,397 | 2,464,689 | 1,744,449 | 1,785,936 | 190,885 | 200,031 | 5,720 | 7,777 | 2,825 | 1,990 |
| 国 外 計 | 243,514 | 259,225 | — | — | 238,379 | 251,833 | 5,134 | 7,392 | — | — |
| 地 域 別 合 計 | 2,666,912 | 2,723,914 | 1,744,449 | 1,785,936 | 429,265 | 451,865 | 10,854 | 15,169 | 2,825 | 1,990 |
| 製 造 業 | 139,319 | 144,474 | 127,447 | 132,744 | 3,181 | 3,237 | 62 | 45 | 466 | 466 |
| 農 業、 林 業 | 3,036 | 2,458 | 3,036 | 2,458 | — | — | — | — | 51 | 13 |
| 漁 業 | 5,540 | 5,877 | 5,540 | 5,877 | — | — | — | — | 3 | 1 |
| 鉱 業、 砕 石 業、 砂 利 採 取 業 | 154 | 122 | 154 | 122 | — | — | — | — | — | — |
| 建 設 | 58,083 | 62,093 | 55,818 | 59,538 | 1,491 | 1,780 | — | — | 229 | 238 |
| 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業 | 14,269 | 16,178 | 13,562 | 15,472 | — | — | — | — | — | — |
| 情 報 通 信 業 | 5,686 | 5,554 | 4,956 | 4,730 | 77 | 171 | — | — | 41 | 6 |
| 運 輸 業、 郵 便 業 | 165,701 | 185,120 | 162,901 | 182,230 | 1,370 | 1,264 | 19 | 211 | 13 | 16 |
| 卸 売 業、 小 売 業 | 98,436 | 103,502 | 93,511 | 98,420 | 2,557 | 2,721 | 3 | 2 | 494 | 138 |
| 金 融 業、 保 険 業 | 103,305 | 92,809 | 69,964 | 62,742 | 31,283 | 28,464 | 1,070 | 409 | — | — |
| 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業 | 154,333 | 149,115 | 151,892 | 145,423 | 1,906 | 3,156 | — | — | 357 | 188 |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | 198,242 | 197,310 | 196,443 | 195,111 | 1,396 | 1,803 | 1 | — | 363 | 163 |
| 国 ・ 地 方 公 共 団 体 | 302,507 | 311,911 | 153,630 | 150,680 | 148,827 | 161,186 | 7 | 3 | — | — |
| 個 人 | 504,570 | 501,756 | 504,570 | 501,756 | — | — | — | — | 804 | 757 |
| そ の 他 | 913,725 | 945,628 | 201,017 | 228,620 | 237,174 | 248,078 | 9,689 | 14,497 | — | — |
| 業 種 別 合 計 | 2,666,912 | 2,723,914 | 1,744,449 | 1,785,936 | 429,265 | 451,865 | 10,854 | 15,169 | 2,825 | 1,990 |
| 1 年 以 下 | 567,798 | 569,634 | 235,190 | 249,172 | 29,193 | 18,800 | 3,383 | 4,474 | — | — |
| 1 年 超 3 年 以 下 | 198,566 | 196,881 | 115,464 | 115,131 | 40,411 | 47,295 | 1,620 | 1,367 | — | — |
| 3 年 超 5 年 以 下 | 228,507 | 244,877 | 151,849 | 146,219 | 73,010 | 94,633 | 1,139 | 1,516 | — | — |
| 5 年 超 7 年 以 下 | 293,225 | 299,329 | 208,909 | 225,615 | 71,581 | 55,034 | 179 | 164 | — | — |
| 7 年 超 | 1,249,740 | 1,289,529 | 1,031,879 | 1,048,342 | 215,068 | 236,101 | 2,792 | 5,085 | — | — |
| 期 間 の 定 め の な い も の | 129,074 | 123,661 | 1,155 | 1,453 | — | — | 1,739 | 2,562 | — | — |
| 残 存 期 間 別 合 計 (注4) | 2,666,912 | 2,723,914 | 1,744,449 | 1,785,936 | 429,265 | 451,865 | 10,854 | 15,169 | 2,825 | 1,990 |

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【連結】

(単位：百万円)

| 業種別 | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注1) | | | | | | | | 3月以上延滞エクスポージャー (注3)の期末残高 | |
|---------------------------|--|-----------|-----------|-----------|---------|---------|----------|--------|--------------------------|--------|
| | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注2) | | | | 債 券 | | デリバティブ取引 | | 2018年度 | 2019年度 |
| | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | | |
| 計 | 2,432,644 | 2,473,629 | 1,743,698 | 1,785,307 | 190,885 | 200,038 | 5,720 | 7,777 | 3,631 | 2,892 |
| 内 | 243,514 | 259,255 | — | — | 238,379 | 251,833 | 5,134 | 7,392 | — | — |
| 外 | 2,189,130 | 2,214,374 | 1,743,698 | 1,785,307 | — | — | — | — | 3,631 | 2,892 |
| 地 域 別 合 計 | 2,676,159 | 2,732,855 | 1,743,698 | 1,785,307 | 429,268 | 451,872 | 10,854 | 15,169 | 3,631 | 2,892 |
| 製 造 業 | 141,333 | 146,428 | 127,452 | 132,748 | 3,181 | 3,237 | 62 | 45 | 471 | 470 |
| 農 業、 林 業 | 3,083 | 2,516 | 3,036 | 2,459 | — | — | — | — | 51 | 13 |
| 漁 業 | 5,559 | 5,892 | 5,542 | 5,879 | — | — | — | — | 4 | 3 |
| 鉱 業、 砕 石 業、 砂 利 採 取 業 | 154 | 122 | 154 | 122 | — | — | — | — | — | — |
| 建 設 業 | 59,146 | 63,246 | 55,842 | 59,559 | 1,491 | 1,780 | — | — | 253 | 259 |
| 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 | 14,270 | 16,179 | 13,562 | 15,472 | — | — | — | — | — | — |
| 情 報 通 信 業 | 5,804 | 5,674 | 4,956 | 4,730 | 77 | 171 | — | — | 41 | 6 |
| 運 輸 業、 郵 便 業 | 166,792 | 186,225 | 162,901 | 182,234 | 1,370 | 1,264 | 19 | 211 | 13 | 16 |
| 卸 売 業、 小 売 業 | 99,816 | 104,842 | 93,915 | 98,811 | 2,557 | 2,721 | 3 | 2 | 532 | 175 |
| 金 融 業、 保 険 業 | 102,822 | 92,312 | 69,964 | 62,742 | 31,283 | 28,464 | 1,070 | 409 | — | — |
| 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業 | 151,096 | 145,414 | 147,243 | 140,956 | 1,906 | 3,156 | — | — | 363 | 208 |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | 200,323 | 199,546 | 196,630 | 195,296 | 1,396 | 1,803 | 1 | — | 467 | 272 |
| 国 ・ 地 方 公 共 団 体 | 302,519 | 311,917 | 153,630 | 150,680 | 148,827 | 161,186 | 7 | 3 | — | — |
| 個 人 | 505,213 | 502,479 | 505,196 | 502,464 | — | — | — | — | 1,430 | 1,465 |
| そ の 他 | 918,223 | 950,055 | 203,668 | 231,148 | 237,177 | 248,085 | 9,689 | 14,497 | 1 | 1 |
| 業 種 別 合 計 | 2,676,159 | 2,732,855 | 1,743,698 | 1,785,307 | 429,268 | 451,872 | 10,854 | 15,169 | 3,631 | 2,892 |
| 1 年 以 下 | 568,103 | 569,854 | 233,873 | 247,888 | 29,193 | 18,800 | 3,383 | 4,474 | | |
| 1 年 超 3 年 以 下 | 199,712 | 198,388 | 114,037 | 114,226 | 40,411 | 47,295 | 1,620 | 1,367 | | |
| 3 年 超 5 年 以 下 | 231,551 | 247,475 | 151,001 | 145,225 | 73,010 | 94,633 | 1,139 | 1,516 | | |
| 5 年 超 7 年 以 下 | 293,622 | 299,607 | 208,129 | 224,631 | 71,581 | 55,034 | 179 | 164 | | |
| 7 年 以 上 | 1,250,189 | 1,289,942 | 1,032,248 | 1,048,636 | 215,071 | 236,108 | 2,792 | 5,085 | | |
| 期 間 の 定 め の な い も の | 132,980 | 127,588 | 4,408 | 4,698 | — | — | 1,739 | 2,562 | | |
| 残 存 期 間 別 合 計 (注4) | 2,676,159 | 2,732,855 | 1,743,698 | 1,785,307 | 429,268 | 451,872 | 10,854 | 15,169 | | |

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
 3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

| | 2018年度 | | | | | 2019年度 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|--------|---------|---------|
| | 国債 | 地方債 | 社債 | その他の債券 | 合計 | 国債 | 地方債 | 社債 | その他の債券 | 合計 |
| 1年以下 | 2,069 | — | 4,261 | 22,862 | 29,193 | 40 | 2,680 | 2,211 | 13,868 | 18,800 |
| 1年超3年以下 | 150 | 3,313 | 4,405 | 32,542 | 40,411 | 2,125 | 8,298 | 7,143 | 29,727 | 47,295 |
| 3年超5年以下 | 11,753 | 9,392 | 7,597 | 44,267 | 73,010 | 41,186 | 2,764 | 6,805 | 43,876 | 94,633 |
| 5年超7年以下 | 31,793 | 9,171 | 2,209 | 28,406 | 71,581 | 1,008 | 15,169 | 1,839 | 37,017 | 55,034 |
| 7年超10年以下 | 1,007 | 28,575 | 2,197 | 89,586 | 121,367 | 5,031 | 31,481 | 1,938 | 112,806 | 151,257 |
| 10年超 | 15,038 | 31,943 | 26,004 | 20,714 | 93,700 | 15,036 | 31,833 | 23,436 | 14,537 | 84,843 |
| 期間の定めのないもの | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 61,813 | 82,396 | 46,675 | 238,379 | 429,265 | 64,429 | 92,227 | 43,374 | 251,833 | 451,865 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 2018年度 | | | | | 2019年度 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|--------|---------|---------|
| | 国債 | 地方債 | 社債 | その他の債券 | 合計 | 国債 | 地方債 | 社債 | その他の債券 | 合計 |
| 1年以下 | 2,069 | — | 4,261 | 22,862 | 29,193 | 40 | 2,680 | 2,211 | 13,868 | 18,800 |
| 1年超3年以下 | 150 | 3,313 | 4,405 | 32,542 | 40,411 | 2,125 | 8,298 | 7,143 | 29,727 | 47,295 |
| 3年超5年以下 | 11,753 | 9,392 | 7,597 | 44,267 | 73,010 | 41,186 | 2,764 | 6,805 | 43,876 | 94,633 |
| 5年超7年以下 | 31,793 | 9,171 | 2,209 | 28,406 | 71,581 | 1,008 | 15,169 | 1,839 | 37,017 | 55,034 |
| 7年超10年以下 | 1,007 | 28,575 | 2,198 | 89,586 | 121,367 | 5,031 | 31,481 | 1,945 | 112,806 | 151,264 |
| 10年超 | 15,038 | 31,943 | 26,006 | 20,714 | 93,703 | 15,036 | 31,833 | 23,436 | 14,537 | 84,843 |
| 期間の定めのないもの | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 61,813 | 82,396 | 46,678 | 238,379 | 429,268 | 64,429 | 92,227 | 43,381 | 251,833 | 451,872 |

(注) その他有価証券で時価のあるものは、正の評価損益を差引後の残高を集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

| | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 5,714 | 170 | 5,884 | 5,884 | △426 | 5,457 |
| 個別貸倒引当金 | 9,344 | △1,670 | 7,674 | 7,674 | △114 | 7,559 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 15,059 | △1,501 | 13,558 | 13,558 | △540 | 13,017 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 6,693 | 300 | 6,993 | 6,993 | △768 | 6,224 |
| 個別貸倒引当金 | 10,382 | △1,678 | 8,704 | 8,704 | △12 | 8,692 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 17,076 | △1,379 | 15,697 | 15,697 | △781 | 14,916 |

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

| | 期首残高 | | 当期増減額 | | 期末残高 | |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| 国内計 | 5,714 | 5,884 | 170 | △426 | 5,884 | 5,457 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 5,714 | 5,884 | 170 | △426 | 5,884 | 5,457 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 期首残高 | | 当期増減額 | | 期末残高 | |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| 国内計 | 6,693 | 6,993 | 300 | △768 | 6,993 | 6,224 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 6,693 | 6,993 | 300 | △768 | 6,993 | 6,224 |

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

| | 期首残高 | | 期中増減額 | | 期末残高 | |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| 国内計 | 8,599 | 7,371 | △1,227 | △356 | 7,371 | 7,014 |
| 国外計 | 745 | 302 | △442 | 242 | 302 | 545 |
| 地域別合計 | 9,344 | 7,674 | △1,670 | △114 | 7,674 | 7,559 |
| 製造業 | 623 | 338 | △285 | △181 | 338 | 156 |
| 農業、林業 | 10 | 33 | 22 | △24 | 33 | 8 |
| 漁業 | 67 | 56 | △11 | 187 | 56 | 244 |
| 鉱業、碎石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 229 | 149 | △79 | △38 | 149 | 111 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | 1 | — | 1 |
| 情報通信業 | 25 | 40 | 14 | △26 | 40 | 14 |
| 運輸業、郵便業 | 330 | 32 | △298 | 11 | 32 | 44 |
| 卸売業、小売業 | 2,043 | 2,398 | 355 | 9 | 2,398 | 2,407 |
| 金融業、保険業 | — | 94 | 94 | △94 | 94 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,034 | 670 | △364 | △50 | 670 | 619 |
| 各種サービス業 | 4,129 | 3,403 | △726 | △121 | 3,403 | 3,282 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 98 | 149 | 51 | △30 | 149 | 118 |
| その他 | 751 | 308 | △442 | 241 | 308 | 550 |
| 業種別合計 | 9,344 | 7,674 | △1,670 | △114 | 7,674 | 7,559 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 期首残高 | | 期中増減額 | | 期末残高 | |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| 国内計 | 9,636 | 8,401 | △1,235 | 229 | 8,401 | 8,389 |
| 国外計 | 745 | 302 | △443 | △242 | 302 | 302 |
| 地域別合計 | 10,382 | 8,704 | △1,678 | △12 | 8,704 | 8,692 |
| 製造業 | 663 | 355 | △308 | △180 | 355 | 174 |
| 農業、林業 | 10 | 33 | 22 | △23 | 33 | 9 |
| 漁業 | 67 | 58 | △9 | 187 | 58 | 245 |
| 鉱業、碎石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 261 | 169 | △92 | △40 | 169 | 128 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | 1 | — | 1 |
| 情報通信業 | 25 | 40 | 14 | △26 | 40 | 14 |
| 運輸業、郵便業 | 341 | 32 | △308 | 12 | 32 | 44 |
| 卸売業、小売業 | 2,311 | 2,663 | 351 | 38 | 2,663 | 2,702 |
| 金融業、保険業 | — | 94 | 94 | △94 | 94 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,044 | 678 | △366 | △50 | 678 | 628 |
| 各種サービス業 | 4,209 | 3,508 | △701 | △121 | 3,508 | 3,386 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 570 | 696 | 125 | 25 | 696 | 722 |
| その他 | 873 | 374 | △499 | 259 | 374 | 634 |
| 業種別合計 | 10,382 | 8,704 | △1,678 | △12 | 8,704 | 8,692 |

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】 (単位：百万円)

| | 貸出金償却 | |
|---------------|--------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 |
| 製 造 業 | 166 | 75 |
| 農 業、 林 業 | 0 | 1 |
| 漁 業 | — | — |
| 鉱業、砕石業、砂利採取業 | — | — |
| 建 設 業 | 50 | 363 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情 報 通 信 業 | 13 | 11 |
| 運 輸 業、 郵 便 業 | 5 | 45 |
| 卸 売 業、 小 売 業 | 63 | 11 |
| 金 融 業、 保 険 業 | — | 94 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 212 | 19 |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | 592 | 483 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| 個 人 | 30 | 36 |
| そ の 他 | — | — |
| 業 種 別 計 | 1,134 | 1,143 |

【連結】 (単位：百万円)

| | 貸出金償却 | |
|---------------|--------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 |
| 製 造 業 | 166 | 75 |
| 農 業、 林 業 | 0 | 1 |
| 漁 業 | — | — |
| 鉱業、砕石業、砂利採取業 | — | — |
| 建 設 業 | 50 | 363 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情 報 通 信 業 | 13 | 11 |
| 運 輸 業、 郵 便 業 | 5 | 45 |
| 卸 売 業、 小 売 業 | 63 | 11 |
| 金 融 業、 保 険 業 | — | 94 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 212 | 19 |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | 592 | 483 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| 個 人 | 30 | 36 |
| そ の 他 | 20 | 16 |
| 業 種 別 計 | 1,155 | 1,160 |

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額 | | | | | | | |
|-------|-------------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 単 体 | | | | 連 結 | | | |
| | 2018年度 | | 2019年度 | | 2018年度 | | 2019年度 | |
| | 格付適用 | 格付不適用 | 格付適用 | 格付不適用 | 格付適用 | 格付不適用 | 格付適用 | 格付不適用 |
| 0% | 77,352 | 643,477 | 56,739 | 649,593 | 77,352 | 643,489 | 56,739 | 649,599 |
| 10% | — | 146,082 | — | 159,821 | — | 146,084 | — | 159,822 |
| 20% | 138,204 | 38,210 | 144,756 | 56,098 | 138,204 | 38,227 | 144,756 | 56,101 |
| 35% | — | 85,519 | — | 83,537 | — | 85,519 | — | 83,537 |
| 50% | 52,218 | 91,195 | 75,972 | 88,467 | 52,218 | 91,255 | 75,972 | 88,550 |
| 75% | — | 368,576 | — | 331,706 | — | 371,169 | — | 334,448 |
| 100% | 37,303 | 848,850 | 37,577 | 898,181 | 37,303 | 853,621 | 37,577 | 901,437 |
| 150% | — | 1,145 | — | 1,126 | — | 1,218 | — | 1,212 |
| 350% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 305,078 | 2,223,057 | 315,046 | 2,268,532 | 305,078 | 2,230,586 | 315,046 | 2,274,708 |

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 単 体 | | 連 結 | |
|---------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 36,181 | 33,255 | 36,181 | 33,255 |
| 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー | 154,430 | 185,633 | 154,429 | 185,633 |

(注) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーには、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャーを含んでおります。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡し取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

| | 単 体 | | 連 結 | |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 | 3,795 | 5,224 | 3,795 | 5,224 |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） | 10,854 | 15,169 | 10,854 | 15,169 |
| 派 生 商 品 取 引 | 6,736 | 8,591 | 6,736 | 8,591 |
| 外 国 為 替 関 連 取 引 | 5,218 | 6,768 | 5,218 | 6,768 |
| 金 利 関 連 取 引 | 1,066 | 501 | 1,066 | 501 |
| 株 式 関 連 取 引 | 426 | 379 | 426 | 379 |
| 通 貨 関 連 取 引 | — | — | — | — |
| そ の 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引 | 25 | 943 | 25 | 943 |
| ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ | 4,117 | 6,576 | 4,117 | 6,576 |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | 10,854 | 15,169 | 10,854 | 15,169 |

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額であります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位：百万円)

| | 単 体 | | 連 結 | |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| 適 格 金 融 資 産 担 保 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

- 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

- 該当ありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- 当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

| | 単 体 | | 連 結 | |
|---------------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| 政府関係機関向け貸出 | — | — | — | — |
| 住 宅 ロ ー ン 債 権 | 0 | — | 0 | — |

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

| | 単 体 | | | | 連 結 | | | |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年度 | | 2019年度 | | 2018年度 | | 2019年度 | |
| | 残高 | 所要自己資本 | 残高 | 所要自己資本 | 残高 | 所要自己資本 | 残高 | 所要自己資本 |
| 20%以下 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 50% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 100% | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 | — | — |
| 1250% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 | — | — |

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

- (3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。
- (4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。

7 マーケットリスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

| | 単 体 | | | | 連 結 | | | |
|-------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 2018年度 | | 2019年度 | | 2018年度 | | 2019年度 | |
| | 貸借対照表 計上額 | 時 価 |
| 上場している出資等 | 40,154 | / | 40,187 | / | 41,865 | / | 42,351 | / |
| 上記に該当しない出資等 | 3,845 | / | 3,837 | / | 3,028 | / | 4,123 | / |
| 合 計 | 44,000 | 44,000 | 44,024 | 44,024 | 44,894 | 44,894 | 46,475 | 46,475 |

- (2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 単 体 | | 連 結 | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| 売 却 損 益 額 | △109 | 258 | △105 | 258 |
| 償 却 額 | — | △598 | — | △598 |

- (3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 単 体 | | 連 結 | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 | 19,205 | 21,447 | 20,425 | 23,118 |
| 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 | — | — | — | — |

9 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------|---------|--------|---------|-----|
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 当期末 | 前期末 | 当期末 | 前期末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 13,365 | 23,059 | △4,268 | / |
| 2 | 下方パラレルシフト | — | 0 | 1,748 | / |
| 3 | スティープ化 | 5,335 | 10,785 | / | / |
| 4 | フラット化 | / | / | / | / |
| 5 | 短期金利上昇 | / | / | / | / |
| 6 | 短期金利低下 | / | / | / | / |
| 7 | 最大値 | 13,365 | 23,059 | 1,748 | / |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 当期末 | | 前期末 | |
| 8 | 自己資本の額 | 112,802 | | 113,374 | |